

2022年5月3日

朝日新聞デジタル（世論調査から）〔文末に2021年調査の一部収録〕

憲法をどう考える 2022 朝日新聞社 全国世論調査

いまの憲法が施行されて5月3日で75年です。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、安全保障についての議論が一部で盛り上がりを見せています。世論の憲法に対する考え方は変化したのでしょうか。朝日新聞社は3月中旬から4月下旬にかけて、全国の有権者に尋ねてみました。

調査方法

全国の有権者から3千人を選び、郵送法で実施した。対象者の選び方は、層化無作為2段抽出法。全国の縮図になるように334の投票区を選び、各投票区の選挙人名簿から平均9人を選んだ。3月15日に調査票を発送し、4月25日までに届いた返送総数は1988。無記入の多いものや対象者以外の方が回答したと明記されたものを除いた有効回答は1892で、回収率は63%。有効回答の男女比は男48%、女51%、無記入1%。年代別では18、19歳0%、20代8%、30代10%、40代17%、50代16%、60代19%、70代18%、80歳以上11%、無記入1%。

＜一般回答は既報。今回の紹介は年代別分類。各回答項目では「その他・答えない」が省略されている—引用・紹介者＞

＜PART 1 憲法を変える必要は…？＞

あなたは、いまの憲法を変える必要があると思いますか。変える必要はないと思いますか。

全体

変える必要がある 45%
変える必要はない 44%

18～29歳

変える必要がある 44%
変える必要はない 48%

30～39歳

変える必要がある 55%
変える必要はない 36%

40～49歳

変える必要がある 49%
変える必要はない 41%

50～59歳

変える必要がある 50%
変える必要はない 40%

60～69歳

変える必要がある 49%
変える必要はない 40%

70歳以上

変える必要がある 35%
変える必要はない 53%

いまの日本の憲法は、全体として、よい憲法だと思いますか。そうは思いませんか。

全体

よい憲法 57%
そうは思わない 30%

18～29歳

よい憲法 54%
そうは思わない 33%

30～39歳

よい憲法 48%
そうは思わない 36%

40～49歳

よい憲法 54%
そうは思わない 31%

50～59歳

よい憲法 56%
そうは思わない 31%

60～69歳

よい憲法 56%
そうは思わない 33%

70歳以上

よい憲法 64%
そうは思わない 25%

ふだんの生活の中で、憲法を意識したり、憲法について考えたりすることがありますか。

全体

よくある 3%
時々ある 27%
あまりない 51%
まったくない 17%

18～29歳

よくある 3%
時々ある 17%
あまりない 43%
まったくない 37%

30～39歳

よくある 2%
時々ある 21%
あまりない 48%
まったくない 28%

40～49歳

よくある 1%
時々ある 23%
あまりない 53%
まったくない 22%

50～59歳

よくある 2%
時々ある 23%
あまりない 59%
まったくない 15%

60～69 歳

- よくある 2%
- 時々ある 33%
- あまりない 55%
- まったくない 8%

70 歳以上

- よくある 6%
- 時々ある 35%
- あまりない 47%
- まったくない 10%

(いまの憲法を「変える必要がある」と答えた人に) どういうわけ
 だけで変える必要があると思いますか。3つまでマルをつけてく
 ださい。

全体

- 国防の規定が不十分だから 29%
- アメリカからの押しつけで、日本の国柄が反映されてい
ないから 16%
- 利己主義の風潮が生まれたから 6%
- 福祉の考えが強すぎるから 2%
- いまの憲法に明記されていない権利を加えたいから 16%
- 国会の仕組みに問題があるから 21%
- 変えると世の中がよくなる気がするから 9%
- 古くなったから 27%

18～29 歳

- 国防の規定が不十分だから 26%
- アメリカからの押しつけで、日本の国柄が反映されてい
ないから 15%
- 利己主義の風潮が生まれたから 8%
- 福祉の考えが強すぎるから 0%
- いまの憲法に明記されていない権利を加えたいから 17%
- 国会の仕組みに問題があるから 18%
- 変えると世の中がよくなる気がするから 15%
- 古くなったから 26%

30～39 歳

- 国防の規定が不十分だから 26%
- アメリカからの押しつけで、日本の国柄が反映されてい
ないから 9%
- 利己主義の風潮が生まれたから 6%
- 福祉の考えが強すぎるから 4%
- いまの憲法に明記されていない権利を加えたいから 22%
- 国会の仕組みに問題があるから 27%
- 変えると世の中がよくなる気がするから 19%
- 古くなったから 34%

40～49 歳

- 国防の規定が不十分だから 31%
- アメリカからの押しつけで、日本の国柄が反映されてい
ないから 17%
- 利己主義の風潮が生まれたから 5%
- 福祉の考えが強すぎるから 3%
- いまの憲法に明記されていない権利を加えたいから 18%

- 国会の仕組みに問題があるから 26%
- 変えると世の中がよくなる気がするから 11%
- 古くなったから 38%

50～59 歳

- 国防の規定が不十分だから 34%
- アメリカからの押しつけで、日本の国柄が反映されてい
ないから 20%
- 利己主義の風潮が生まれたから 6%
- 福祉の考えが強すぎるから 1%
- いまの憲法に明記されていない権利を加えたいから 20%
- 国会の仕組みに問題があるから 25%
- 変えると世の中がよくなる気がするから 7%
- 古くなったから 33%

60～69 歳

- 国防の規定が不十分だから 28%
- アメリカからの押しつけで、日本の国柄が反映されてい
ないから 16%
- 利己主義の風潮が生まれたから 6%
- 福祉の考えが強すぎるから 1%
- いまの憲法に明記されていない権利を加えたいから 15%
- 国会の仕組みに問題があるから 19%
- 変えると世の中がよくなる気がするから 7%
- 古くなったから 22%

70 歳以上

- 国防の規定が不十分だから 28%
- アメリカからの押しつけで、日本の国柄が反映されてい
ないから 15%
- 利己主義の風潮が生まれたから 6%
- 福祉の考えが強すぎるから 2%
- いまの憲法に明記されていない権利を加えたいから 13%
- 国会の仕組みに問題があるから 15%
- 変えると世の中がよくなる気がするから 5%
- 古くなったから 17%

(いまの憲法を「変える必要はない」と答えた人に) どういうわ
 けで変える必要はないと思いますか。3つまでマルをつけてく
 ださい。

全体

- 平和をもたらしたから 26%
- 国民に定着したから 15%
- 個人の尊重を重んじているから 13%
- 福祉の考えをうたっているから 4%
- 権利の保障を十分うたっているから 9%
- 軍事の分野の代わりに経済の発展に力を入れられたから
7%
- 変えるほどの問題はないから 13%
- 内容は古くないから 2%

18～29 歳

- 平和をもたらしたから 15%
- 国民に定着したから 15%
- 個人の尊重を重んじているから 5%

福祉の考えをうたっているから 3%
権利の保障を十分うたっているから 8%
軍事の分野の代わりに経済の発展に力を入れられたから
2%
変えるほどの問題はないから 15%
内容が古いから 1%

30～39 歳

平和をもたらしたから 18%
国民に定着したから 7%
個人の尊重を重んじているから 7%
福祉の考えをうたっているから 2%
権利の保障を十分うたっているから 5%
軍事の分野の代わりに経済の発展に力を入れられたから
6%
変えるほどの問題はないから 8%
内容は古くないから 2%

40～49 歳

平和をもたらしたから 20%
国民に定着したから 8%
個人の尊重を重んじているから 11%
福祉の考えをうたっているから 4%
権利の保障を十分うたっているから 7%
軍事の分野の代わりに経済の発展に力を入れられたから
4%
変えるほどの問題はないから 11%
内容は古くないから 2%

50～59 歳

平和をもたらしたから 22%
国民に定着したから 8%
個人の尊重を重んじているから 13%
福祉の考えをうたっているから 4%
権利の保障を十分うたっているから 8%
軍事の分野の代わりに経済の発展に力を入れられたから
4%
変えるほどの問題はないから 9%
内容は古くないから 0%

60～69 歳

平和をもたらしたから 28%
国民に定着したから 18%
個人の尊重を重んじているから 13%
福祉の考えをうたっているから 4%
権利の保障を十分うたっているから 10%
軍事の分野の代わりに経済の発展に力を入れられたから
10%
変えるほどの問題はないから 12%
内容は古くないから 3%

70 歳以上

平和をもたらしたから 35%
国民に定着したから 25%
個人の尊重を重んじているから 18%
福祉の考えをうたっているから 6%

権利の保障を十分うたっているから 10%
軍事の分野の代わりに経済の発展に力を入れられたから
11%
変えるほどの問題はないから 17%
内容は古くないから 1%

あなたは、国会での憲法改正の議論を、急ぐ必要があると思いま
すか。急ぐ必要はないと思えますか。

全体

急ぐ必要がある 40%
急ぐ必要はない 54%

18～29 歳

急ぐ必要がある 43%
急ぐ必要はない 49%

30～39 歳

急ぐ必要がある 40%
急ぐ必要はない 53%

40～49 歳

急ぐ必要がある 49%
急ぐ必要はない 46%

50～59 歳

急ぐ必要がある 42%
急ぐ必要はない 51%

60～69 歳

急ぐ必要がある 38%
急ぐ必要はない 56%

70 歳以上

急ぐ必要がある 34%
急ぐ必要はない 62%

憲法を変えるには、衆議院と参議院でそれぞれ3分の2以上の
議員が賛成して提案し、国民投票で過半数が賛成することが必
要です。あなたは、今度の参議院選挙の結果、与党と、憲法改正
に前向きな勢力が参議院全体で3分の2以上を占めたほうがよ
いと思えますか。それとも、占めないほうがよいと思えますか。

全体

占めたほうがよい 57%
占めないほうがよい 35%

18～29 歳

占めたほうがよい 64%
占めないほうがよい 26%

30～39 歳

占めたほうがよい 54%
占めないほうがよい 34%

40～49 歳

占めたほうがよい 60%
占めないほうがよい 34%

50～59 歳

占めたほうがよい 55%
占めないほうがよい 35%

60～69 歳

占めたほうがよい 56%
 占めないほうがよい 36%
 70歳以上
 占めたほうがよい 57%
 占めないほうがよい 38%

自民党は、大規模な災害などの緊急事態に対応する憲法改正の
 条文案をまとめています。あなたは、緊急事態に対応するための
 以下の改憲項目について、どのように考えますか。

「緊急事態を受けて、国会審議を経ずに内閣が法律に代わる政
 令を出して、国民の権利を一時的に制限できるようにする」

全体

憲法を改正して対応するべきだ 59%
 その必要はない 34%

18～29歳

憲法を改正して対応するべきだ 60%
 その必要はない 37%

30～39歳

憲法を改正して対応するべきだ 63%
 その必要はない 31%

40～49歳

憲法を改正して対応するべきだ 66%
 その必要はない 28%

50～59歳

憲法を改正して対応するべきだ 62%
 その必要はない 30%

60～69歳

憲法を改正して対応するべきだ 60%
 その必要はない 33%

70歳以上

憲法を改正して対応するべきだ 51%
 その必要はない 41%

自民党は、大規模な災害などの緊急事態に対応する憲法改正の
 条文案をまとめています。あなたは、緊急事態に対応するための
 以下の改憲項目について、どのように考えますか。

「緊急事態で選挙が行えない場合、国会議員の任期を延長でき
 るようにする」

全体

憲法を改正して対応するべきだ 54%
 その必要はない 39%

18～29歳

憲法を改正して対応するべきだ 55%
 その必要はない 40%

30～39歳

憲法を改正して対応するべきだ 60%
 その必要はない 34%

40～49歳

憲法を改正して対応するべきだ 55%
 その必要はない 38%

50～59歳

憲法を改正して対応するべきだ 58%
 その必要はない 36%

60～69歳

憲法を改正して対応するべきだ 57%
 その必要はない 37%

70歳以上

憲法を改正して対応するべきだ 48%
 その必要はない 45%

朝日新聞コメント

いまの憲法について「変える必要がある」と答えた人は56%
 で、朝日新聞社が2013年に憲法についての郵送調査を始めて以
 来、最も高くなりました。その理由で最も多いのは「国防の規定
 が不十分だから」で29%でした。前年(2021年)の26%よりわ
 ずかに増えています。

《PART 2 憲法9条と安全保障》

あなたは、憲法第9条を変えるほうがよいと思いますか。変えな
 いほうがよいと思いますか。

全体

変えるほうがよい 30%
 変えないほうがよい 61%

18～29歳

変えるほうがよい 24%
 変えないほうがよい 68%

30～39歳

変えるほうがよい 29%
 変えないほうがよい 64%

40～49歳

変えるほうがよい 30%
 変えないほうがよい 61%

50～59歳

変えるほうがよい 29%
 変えないほうがよい 61%

60～69歳

変えるほうがよい 38%
 変えないほうがよい 54%

70歳以上

変えるほうがよい 29%
 変えないほうがよい 61%

あなたは、いまの自衛隊は、憲法に違反していると思いますか。
 違反していないと思いますか。

全体

違反している 16%
 違反していない 73%

18～29歳

違反している 11%
 違反していない 77%

30～39歳
違反している 14%
違反していない 78%

40～49歳
違反している 12%
違反していない 78%

50～59歳
違反している 16%
違反していない 73%

60～69歳
違反している 20%
違反していない 72%

70歳以上
違反している 19%
違反していない 69%

維持すべきだ 84%
見直すべきだ 12%

40～49歳
維持すべきだ 79%
見直すべきだ 18%

50～59歳
維持すべきだ 77%
見直すべきだ 20%

60～69歳
維持すべきだ 75%
見直すべきだ 22%

70歳以上
維持すべきだ 75%
見直すべきだ 20%

自民党は、憲法9条の1項と2項をそのままにして、新たに自衛隊の存在を明記する憲法改正案を提案しています。あなたは、こうした9条の改正に賛成ですか。反対ですか。

全体
賛成 55%
反対 34%

18～29歳
賛成 55%
反対 35%

30～39歳
賛成 55%
反対 27%

40～49歳
賛成 62%
反対 29%

50～59歳
賛成 61%
反対 29%

60～69歳
賛成 54%
反対 36%

70歳以上
賛成 48%
反対 41%

日本には、核兵器を「持たず」「つくらず」「持ち込ませず」という非核3原則があります。あなたは、この非核3原則をどうすべきだと思いますか。

全体
維持すべきだ 77%
見直すべきだ 19%

18～29歳
維持すべきだ 80%
見直すべきだ 18%

30～39歳

あなたは、安全保障を考える上で、軍事的な面と外交や経済などの非軍事的な面ではどちらの面がより重要だと思いますか。軍事的な面ですか。非軍事的な面ですか。

全体
軍事的な面 19%
非軍事的な面 73%

18～29歳
軍事的な面 27%
非軍事的な面 64%

30～39歳
軍事的な面 16%
非軍事的な面 76%

40～49歳
軍事的な面 20%
非軍事的な面 76%

50～59歳
軍事的な面 22%
非軍事的な面 71%

60～69歳
軍事的な面 17%
非軍事的な面 75%

70歳以上
軍事的な面 18%
非軍事的な面 73%

日本の自衛隊は、敵のミサイル基地を攻撃する能力を持っていません。敵基地への攻撃は、アメリカ軍に依存しているためです。あなたは、日本が敵のミサイル基地を攻撃するための能力を持つことに賛成ですか。反対ですか。

全体
賛成 44%
反対 49%

18～29歳
賛成 44%
反対 49%

30～39歳

賛成 41%
 反対 51%

40～49 歳
 賛成 44%
 反対 52%

50～59 歳
 賛成 47%
 反対 47%

60～69 歳
 賛成 48%
 反対 46%

70 歳以上
 賛成 43%
 反対 51%

あまり感じない 3%
 まったく感じない 1%

2月、ロシアがウクライナに侵攻しました。この侵攻を受けて、あなたは、日本と日本周辺にある国との間で戦争が起こるかもしれない不安を以前より感じるようになりましたか。とくに変わりますか。

全体
 感じるようになった 80%
 とくに変わらない 19%

18～29 歳
 感じるようになった 81%
 とくに変わらない 19%

30～39 歳
 感じるようになった 84%
 とくに変わらない 14%

40～49 歳
 感じるようになった 83%
 とくに変わらない 16%

50～59 歳
 感じるようになった 79%
 とくに変わらない 20%

60～69 歳
 感じるようになった 81%
 とくに変わらない 18%

70 歳以上
 感じるようになった 75%
 とくに変わらない 23%

中国の海洋進出や北朝鮮の核・ミサイル開発など、最近の日本周辺の安全保障をめぐる環境について、あなたは、どの程度不安を感じますか。

全体
 大いに感じる 60%
 ある程度感じる 36%
 あまり感じない 2%
 まったく感じない 0%

18～29 歳
 大いに感じる 51%
 ある程度感じる 44%
 あまり感じない 5%
 まったく感じない 1%

30～39 歳
 大いに感じる 56%
 ある程度感じる 40%
 あまり感じない 2%
 まったく感じない 1%

40～49 歳
 大いに感じる 59%
 ある程度感じる 39%
 あまり感じない 2%
 まったく感じない 0%

50～59 歳
 大いに感じる 64%
 ある程度感じる 33%
 あまり感じない 2%
 まったく感じない 0%

60～69 歳
 大いに感じる 61%
 ある程度感じる 36%
 あまり感じない 2%
 まったく感じない 1%

70 歳以上
 大いに感じる 62%
 ある程度感じる 34%

あなたは、それぞれの国に軍事的な脅威をどの程度感じますか。

【中国】

全体
 大いに感じる 50%
 ある程度感じる 40%
 あまり感じない 8%
 まったく感じない 1%

18～29 歳
 大いに感じる 41%
 ある程度感じる 40%
 あまり感じない 10%
 まったく感じない 1%

30～39 歳
 大いに感じる 46%
 ある程度感じる 45%
 あまり感じない 8%
 まったく感じない 1%

40～49 歳
 大いに感じる 52%
 ある程度感じる 38%
 あまり感じない 9%
 まったく感じない 1%

50～59 歳
大いに感じる 55%
ある程度感じる 37%
あまり感じない 8%
まったく感じない 1%

60～69 歳
大いに感じる 56%
ある程度感じる 36%
あまり感じない 7%
まったく感じない 0%

70 歳以上
大いに感じる 48%
ある程度感じる 44%
あまり感じない 7%
まったく感じない 1%

あなたは、それぞれの国に軍事的な脅威をどの程度感じますか。

【北朝鮮】

全体
大いに感じる 53%
ある程度感じる 34%
あまり感じない 10%
まったく感じない 1%

18～29 歳
大いに感じる 53%
ある程度感じる 35%
あまり感じない 11%
まったく感じない 1%

30～39 歳
大いに感じる 53%
ある程度感じる 32%
あまり感じない 11%
まったく感じない 3%

40～49 歳
大いに感じる 53%
ある程度感じる 35%
あまり感じない 11%
まったく感じない 1%

50～59 歳
大いに感じる 55%
ある程度感じる 34%
あまり感じない 11%
まったく感じない 0%

60～69 歳
大いに感じる 53%
ある程度感じる 35%
あまり感じない 9%
まったく感じない 2%

70 歳以上
大いに感じる 53%
ある程度感じる 34%

あまり感じない 10%
まったく感じない 1%

あなたは、それぞれの国に軍事的な脅威をどの程度感じますか。

【ロシア】

全体
大いに感じる 58%
ある程度感じる 34%
あまり感じない 7%
まったく感じない 1%

18～29 歳
大いに感じる 58%
ある程度感じる 32%
あまり感じない 9%
まったく感じない 1%

30～39 歳
大いに感じる 62%
ある程度感じる 30%
あまり感じない 6%
まったく感じない 1%

40～49 歳
大いに感じる 61%
ある程度感じる 31%
あまり感じない 8%
まったく感じない 0%

50～59 歳
大いに感じる 53%
ある程度感じる 37%
あまり感じない 9%
まったく感じない 1%

60～69 歳
大いに感じる 58%
ある程度感じる 34%
あまり感じない 6%
まったく感じない 1%

70 歳以上
大いに感じる 56%
ある程度感じる 35%
あまり感じない 6%
まったく感じない 1%

日本と密接な関係にある国が他国から攻撃を受けた場合、日本が攻撃されていない場合でも、日本の存立が脅かされる危険があると政府が判断した場合に限り、自衛隊は一緒に戦うことができます。これを、集団的自衛権の限定的な行使といいます。万が一、アメリカと、日本周辺にある国との間で戦争が起きた場合、この集団的自衛権の行使について、あなたはどうすべきだと思いますか。

全体
行使すべきだ 21%
どちらかと言えば行使すべきだ 37%

どちらかと言えば行使するべきではない 30%
行使するべきではない 9%

18～29歳

行使するべきだ 21%
どちらかと言えば行使するべきだ 39%
どちらかと言えば行使するべきではない 29%
行使するべきではない 8%

30～39歳

行使するべきだ 13%
どちらかと言えば行使するべきだ 37%
どちらかと言えば行使するべきではない 35%
行使するべきではない 10%

40～49歳

行使するべきだ 19%
どちらかと言えば行使するべきだ 36%
どちらかと言えば行使するべきではない 31%
行使するべきではない 10%

50～59歳

行使するべきだ 24%
どちらかと言えば行使するべきだ 31%
どちらかと言えば行使するべきではない 32%
行使するべきではない 10%

60～69歳

行使するべきだ 23%
どちらかと言えば行使するべきだ 38%
どちらかと言えば行使するべきではない 27%
行使するべきではない 7%

70歳以上

行使するべきだ 22%
どちらかと言えば行使するべきだ 40%
どちらかと言えば行使するべきではない 27%
行使するべきではない 8%

朝日新聞コメント

ウクライナ侵攻によって、日本と日本周辺にある国との間で戦争が起こる不安を以前より「感じるようになった」と答えた人は8割に及びました。ただ、いわゆる敵基地攻撃能力については反対が賛成をやや上回りました。憲法9条を「変えないほうがよい」と答える人は59%で、前年（2021年）と比べて大きな変化はありません。

【参 考】

2022年5月5日収録

朝日世論調査（2021年）

「いま憲法をどう考える 朝日新聞社 全国世論調査」(2021年)

いまの憲法が施行されて、5月3日で74年。ふだんの生活のなかで、いまの憲法を意識したり、考えたりすることはありますか。憲法を変える必要性は——。朝日新聞世論調査部が全国の有

権者に尋ね、識者2人と担当記者が読み解きました。
2021年3月～4月に調査しました。

<年代別結果も示されているが、下記数値は「全体」の数値。「その他、答えない」は省略されている＝引用者>

PART 1 あなたと憲法

あなたは、いまの憲法を変える必要があると思いますか。変える必要はないと思いますか。

変える必要がある 45%
変える必要はない 44%

あなたは、憲法第9条を変えるほうがよいと思いますか。変えないほうがよいと思いますか。

変えるほうがよい 30%
変えないほうがよい 61%

あなたは、いまの自衛隊は、憲法に違反していると思いますか。違反していないと思いますか。

違反している 16%
違反していない 73%

いまの日本の憲法は、全体として、よい憲法だと思いますか。そうは思いませんか。

よい憲法 57%
そうは思わない 30%

ふだんの生活の中で、憲法を意識したり、憲法について考えたりすることがありますか。

よくある 3%
時々ある 27%
あまりない 51%
まったくない 17%



京大教授・待鳥聡史さん

有権者の多くは、いまの社会に大きな不満を持っていない。これは、憲法全体について、「よい憲法」と答える人が2013年以来、つねに過半数という結果に表れている。日本社会への肯定感が、憲法への肯定感に結びついている。そんな有権者にとって、憲法は空気みたいなもの。空気が汚くないのなら、空気を意識しないように、憲法9条ですら、空気と考える人が多いのでしょう。憲法を「変える必要がある」にしる、「変える必要はない」にしる、漠然とした意識によるものだと言える。

PART 2 憲法論議へのまなざし

あなたは、いまの憲法を変える必要があると思いますか。変える必要はないと思いますか。

変える必要がある 45%
変える必要はない 44%

(いまの憲法を「変える必要がある」と答えた人に) その気持ちの強さはどれぐらいですか。

強 27%
中 55%
弱 13%

(いまの憲法を「変える必要がある」と答えた人に) どういうわけで変える必要があると思いますか。3つまでマルをつけてください。

国防の規定が不十分 58%
アメリカからの押しつけて、日本の国柄が反映されていない 35%
利己主義の風潮が生まれた 9%
福祉の考えが強すぎる 3%
いまの憲法に明記されていない権利を加えたい 29%
国会の仕組みに問題がある 32%
変えると世の中がよくなる気がする 18%
古くなった 46%

(いまの憲法を「変える必要はない」と答えた人に) その気持ちの強さはどれぐらいですか。

強 23%
中 59%
弱 12%

(いまの憲法を「変える必要はない」と答えた人に) どういうわけで変える必要はないと思いますか。3つまでマルをつけてください。

平和をもたらした 71%
国民に定着した 40%
個人の尊重を重んじている 30%
福祉の考えをうたっている 11%
権利の保障を十分うたっている 20%
軍事の分野の代わりに経済の発展に力を入れられた 16%
変えるほどの問題はない 41%
内容は古くない 4%

あなたは、国民の間で、憲法を変える機運が、どの程度高まっていると思いますか。

大いに高まっている 1%
ある程度高まっている 18%
あまり高まっていない 60%
まったく高まっていない 16%

憲法にかかわる次のテーマのうち、国会でもっと議論してほしいものは何ですか。(複数回答可)

プライバシー権 27%
知る権利 43%
環境権 26%
地方分権のあり方 30%
教育の無償化 42%
憲法裁判所の設置 6%
自衛権のあり方 38%
首相の衆院解散権 8%
首相公選制 25%
天皇制のあり方 18%



京大教授・待鳥聡史さん

2013年以降、憲法を「変える必要はない」55%と「変える必要がある」37%の差が最も開いたのが16年。15年に集団的自衛権を一部容認した安全保障法制をつくった直後に、安倍政権の改憲に対する警戒感が出た可能性があり、特異な数字だ。両者の答えが割れた今回が普通の数字だと言える。憲法の不備に法律改正で対応した結果だが、有権者の多くが現状に及第点を与えているのだろう。安全保障上の脅威に対応できないような不備が明確でない中で、改憲の機運が盛り上がらないのも当然だ。

PART 3 コロナと憲法

自民党は、憲法改正の条文案をまとめています。あなたは、次の改憲項目について、どのように考えますか。大規模な災害などの際に、内閣が法律に代わる緊急政令を出して、国民の権利を一時的に制限したり、国会議員の任期を延長したりする「緊急事態条項」の創設

憲法を改正して対応するべきだ 33%
いまの憲法を変えずに対応すればよい 54%
そもそも必要ない 6%

新型コロナウイルスへの対応について、あなたの意見はA・Bのどちらに近いですか。

個人の自由と権利が制約されても、感染の抑制を優先するべきだ
感染が拡大する恐れがあっても、個人の自由と権利を優先するべきだ

Aに近い 45%
どちらかと言えばAに近い 38%
どちらかと言えばBに近い 7%
Bに近い 3%



ノンフィクション作家・保阪正康さん

「緊急事態条項」の創設について、「いまの憲法を変えずに対応」は、コロナ禍前の2019年55%→21年54%とほぼ変わらなかったものの、「憲法を改正して対応」が19年28%→21年33%

に増えたのは気がかりだ。コロナ禍では、飲食店の営業時間や人々の行動を制限するというファシズムのような対応が一見、必要にみえるかもしれない。しかし、ファシズムのような対応は非日常、非人間的であり、コロナ禍のような危機を利用して、憲法を改正するというのは、筋道が違う。

PART 4 くらしと憲法

最高裁判所で議論された次の事柄について、あなたは、どう思いますか。(A) 衆議院選挙の一票の価値が、都会では地方の2分の1程度でも憲法違反ではない

- 大いに納得できる 4%
- ある程度納得できる 36%
- あまり納得できない 40%
- まったく納得できない 10%

最高裁判所で議論された次の事柄について、あなたは、どう思いますか。(B) 公立校の式典で起立して君が代を歌わなかった教師を、教育委員会が処分してよい

- 大いに納得できる 10%
- ある程度納得できる 21%
- あまり納得できない 35%
- まったく納得できない 30%

最高裁判所で議論された次の事柄について、あなたは、どう思いますか。(C) テレビを設置している人は、NHKの受信料を支払わなければならない

- 大いに納得できる 7%
- ある程度納得できる 26%
- あまり納得できない 26%
- まったく納得できない 38%

最高裁判所で議論された次の事柄について、あなたは、どう思いますか。(D) 日本に住んで納税の義務を果たしている外国人に、地方選挙の投票権は与えられていない

- 大いに納得できる 8%
- ある程度納得できる 23%
- あまり納得できない 41%
- まったく納得できない 22%

最高裁判所で議論された次の事柄について、あなたは、どう思いますか。(E) 結婚した夫婦が同じ名字を名乗ることは当然だ

- 大いに納得できる 16%
- ある程度納得できる 40%
- あまり納得できない 26%
- まったく納得できない 13%

憲法 81 条は「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則または処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である」と定めている。「憲法の番人」と呼ばれる最高裁の議論のなかで、「夫婦同姓」への納得度は男女差と年代差があった。「あまり」「まったく」を合わせた「納得できない」は、女性 43%が男性 34%を上回った。年代別では、「大いに納得できる」が最も多かったのは、70 歳以上の 30%。一方、「まったく納得できない」の最多は、18~29 歳の 21%だった。

調査方法

全国の有権者から 3 千人を選び、郵送法で実施した。対象者の選び方は、層化無作為 2 段抽出法。全国の縮図になるように 334 の投票区を選び、各投票区の選挙人名簿から平均 9 人を選んだ。3 月 3 日に調査票を発送し、4 月 12 日までに届いた返送総数は 2220。無記入の多いものや対象者以外の人が回答したと明記されたものを除いた有効回答は 2175 で、回収率は 73%。

有効回答の男女比は男 47%、女 52%、無記入 1%。年代別では 18、19 歳 2%、20 代 9%、30 代 12%、40 代 16%、50 代 16%、60 代 16%、70 代 17%、80 歳以上 11%、無記入 1%。



朝日新聞世論調査部記者・磯部佳孝